

# 人工妊娠中絶と出生序列比の変化

佐 藤 寧 子

戦後の出生率は、昭和33年の34.3を頂点にして、その後しだいに低減の一路を辿っている。出生率の低下は、昭和25年以降、ことに急速であつて、昭和30年には19.4、昭和31年には18.5、昭和32年には17.2という低率を示している。

出生率の激減は、生理的な妊娠可能年齢期にある女子人口の減少に起因しているとみることにはできない。なぜかという、15—49才の女子人口は、昭和25年には2,129万であるが、昭和30年には2,322万に増加しているし、また15—47才の有配偶女子人口は、昭和25年には1,247万であるが、昭和30年には1,340万に増加しているからである。

それでは、この期間に、日本婦人の生理的な妊娠能力が減衰したかといえ、それはありそうにないことであり、出生率こそ激減したが、生理的な妊娠能力はほとんど変化していないであろうと推測しうるに十分な傍証をあげることができる。それは、この期間における受胎力の大きさに大して変化がないという事実である。ここで受胎力の大きさというのは出生数と人工妊娠中絶数の合計である。

いま、昭和25年以降の出生数と人工妊娠中絶数を示すと、つぎの第1表のようである。

第1表 出生数および人工妊娠中絶数

年 次	出 生 数	人工妊娠中絶数	合 計
昭和25年	2,337,507	489,111	2,829,618
26年	2,157,414	638,350	2,795,764
27年	1,999,488	798,193	2,797,681
28年	1,862,348	1,068,066	2,930,414
29年	1,765,126	1,143,059	2,908,185
30年	1,715,111	1,170,143	2,885,254
31年	1,661,615	1,159,288	2,820,903
32年	1,563,399	1,122,316	2,685,715

上の第1表で明らかなように、出生数は、昭和25年以降、年を追うてしだいに減少し、したがつて出生率は低減した計算になるが、出生数の減少と反対に、人工妊娠中絶数は、昭和25年以降、年を追うてしだいに増加し、昭和28年以後では、実に100万を突破している。

受胎なくして人工妊娠中絶はありえないわけであつて、出生数と人工妊娠中絶数の合計を受胎力の大きさとみる場合、第1表が明らかに示しているように、日本婦人の生理的な妊娠能力は、この期間においてはほとんど変化していないとみるのが穏当であるようにおもわれる。

ある論者は、この5年間に、妊娠可能年齢期にある女子人口は増加しているにもかかわらず、受胎力の大きさはほぼ固定的であるとすれば、それだけ生理的な妊娠能力が減衰したか、あるいは少なくとも避妊手段が効果的に実行されるようになってきたのではないかと、反論するかもしれない。

ここで、第1表にかかげた合法的な人工妊娠中絶のほか、非合法的な闇堕胎の少なくないことを指摘しなければならない。この非合法的な闇堕胎は、これを数量的に明らかにすることはできないが、毎年、数十万の多きに達しているであろうと推測されている。もしこの推測がゆるされれば、生理的な妊娠力の減衰を信じるわけにいかないだけでなく、受胎調節の実行度はしだいに高まってきたといわれているものの、その効果率は大したものではないとみられよう。

## II

近年における出生率の激減は、生理的な妊娠力の減衰や受胎調節の効果によるものではなく、全く「優生保護法」が制定されて以来の人工妊娠中絶の流行に負っているといても、いいすぎではないであろう。

人工妊娠中絶は、その理由がなんであろうとも、出産の回避であつて、この出産回避の実行者は、年齢別にみて、どのような分布状態を示しているであろうか、いまこれを人工妊娠中絶者の年齢別出産回避率分布と名づけることにするが、これは母の年齢別受胎数（出生数と人工妊娠中絶数の合計）で人工妊娠中絶数を割つて求めることができる。いま、昭和30年における人工妊娠中絶者の年齢別出産回避率を計算すると、つぎの第2表のようである。

第2表 人工妊娠中絶者の年齢別出産回避率

年 齢	受 胎 総 数	出 生 数	人工妊娠中絶数	出 産 回 避 率 %
25才未満	690,243	494,246	195,997	28.4
25 — 29	1,000,544	691,349	309,195	30.9
30 — 34	687,963	372,175	315,788	45.9
35 — 39	363,310	138,158	225,152	62.0
40 — 44	142,707	33,055	109,652	76.8
45 — 49	14,599	1,572	13,027	89.2

上の第2表でみると、出産回避率は、25才未満の28.4%が最も低く、年齢の加わるにつれてしだいに増大し、45—49才では実に89.2%の高率を示している。

25才未満の人工妊娠中絶者は、その若い年齢からみて、多くの場合無子か、せいぜい1子をもっているだけで、2子以上をもっている者はきわめて稀であろう。そうだとすれば、この年齢階級では、最初の胎児か、または1子をもつていて、第2番目の胎児が多く人工妊娠中絶の悲運にあつているものとおもわれる。

25—29才の人工妊娠中絶者のうちには、すでに3子をもっている者もあろうが、多くの者は、1子か2子をもつていて、第2番目または第3番の胎児を人工妊娠中絶したのではあるまいか、それにしても30才未満の年齢階級では、出産回避率は30%程度であるから、胎児の2/3以上は無事に生まれてきているのである。

ところが、それ以上の年齢階級では、胎児の過半数が、ことに45—49才の年齢階級では胎児の約90%が人工妊娠中絶によつて闇におぼわれている。高年の母が受胎すればするほど、胎児が無事に生まれてくることはいよいよ困難になつている。高年の人工妊娠中絶者のうちには、無子か子供

数のはなはだ少ない者もあるであろうが、多くの場合、すでに相当の子供数をもつていて、受胎順位の高い胎児を人工妊娠中絶していると推定してもさしつかえないのではなかろうか。

出産回避率は、年齢の若い者に少なく、年齢の加わるにつれてしだいに増加するという事実と、この事実にもとづいて、高年の人工妊娠中絶者ほど、受胎順位の高い胎児を人工妊娠中絶しているという推定が許される場合には、その当然の帰結として、出産序列比は、低出生順位のところて大きく、出生順位が高くなるにつれて小さくなる傾向を示すはずである。

### Ⅲ

いま、昭和25年から昭和31年にわたつて、出生序列比を示すと、つぎの第3表のようである。

第3表 出生序列比  
(昭和25—31年)

出生順位	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年
総 数	2,337,507	2,137,689	2,005,162	1,868,040	1,769,580	1,730,692	1,665,278
第 1 子	634,324	531,739	525,319	525,675	548,405	562,317	596,522
第 2 子	654,572	594,541	533,959	476,880	451,870	453,186	457,760
第 3 子	384,455	410,941	423,151	399,355	360,708	331,381	290,668
第 4 子	247,790	238,073	225,269	219,484	206,421	198,287	168,325
第 5 子	158,108	143,370	125,898	111,528	97,007	93,638	79,319
第 6 子	102,589	89,453	73,859	61,143	49,969	45,078	36,995
第 7 子	67,103	56,799	44,388	34,669	26,602	23,349	18,039
第 8 子	41,870	35,284	26,306	19,878	14,969	12,271	9,356
第 9 子	24,059	19,768	14,320	10,400	7,484	6,046	4,607
10子以上	21,429	17,217	12,343	9,010	6,130	5,128	3,663
不 詳	1,203	504	350	18	15	11	15
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 子	27.1	24.9	26.2	28.1	31.0	32.5	35.1
第 2 子	28.0	27.8	26.6	25.5	25.5	26.2	27.4
第 3 子	16.4	19.2	21.1	21.4	20.4	19.1	17.6
第 4 子	10.6	11.1	11.2	11.7	11.7	11.5	10.4
第 5 子	6.8	6.7	6.3	6.0	5.5	5.4	5.0
第 6 子	4.4	4.2	3.7	3.3	2.8	2.6	2.3
第 7 子	2.9	2.7	2.2	1.9	1.5	1.3	1.1
第 8 子	1.8	1.7	1.3	1.1	0.8	0.7	0.6
第 9 子	1.0	0.9	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3
10子以上	0.9	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2
不 詳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

上の第3表でみると、出生総数にたいする第1子の出生割合は、昭和25年には27.1%であり、昭和26年および昭和27年にはそれよりやや小さいが、昭和28年以後、しだいに大きくなり、昭和31年には35.1%を示している。

ところが、出生総数にたいする第2子以上の出生割合は、多少の例外を除けば、昭和25年において最も高く、年次の加わるにつれて、しだいに小さくなつている。ことに出生総数にたいする第6子以上の出生割合は、昭和25年が常に最高であり、年次の加わるにつれて、相当にはげしく小さく

なつている。たとえば、出生総数にたいする第6子の出生割合は、昭和25年には4.4%であるが、昭和31年には2.3%にすぎない。第7子以上の場合、その出生割合は、昭和25年にくらべ、昭和31年には1/2 または1/3 に激減している。

この統計的事実は、人工妊娠中絶が受胎順位別胎児について無差別におこなわれているのではなく、受胎順位の高い胎児ほど高い頻度において人工妊娠中絶の悲運にあつていることを明示しているといつてよい。

今後、2児制または3児制が厳格に実行されるようになったならば、出生児はすべて第2子または第3子までのところで打ちきられ、第4子以上は出生統計から姿を消すことになるであろう。

#### IV

すでに述べたように、近年における出生率の低下は、明らかに人工妊娠中絶の流行に負っている。そして、出生率の時間的低下は、これまでに観察した事実と照して、受胎順位の高い胎児の人工妊娠中絶が多くなつてきていることと密接な関係がある。そこで、出生総数にたいする第1子の出生割合の高い地域では、人工妊娠中絶率が高いという前提のもとで、出生総数にたいする第1子の出生割合が高い地域では、出生率は低く、これと反対に、出生総数にたいする第1子の出生割合が低い地域では、出生率は高いと、推測してよいのではなからうか、この推測が正しいかどうかを検証するために、府県別にみた出生総数にたいする第1子の出生割合と出生率との相関係数を計算してみよう。昭和31年における府県別出生総数にたいする第1子の出生割合と、出生率およびその相関係数を示すと、つぎの第4表のようである。

第4表 昭和31年における第1子出生割合と出生率との相関

	第1子 出生割合	その順位 $V_1$	出生率	その順位 $V_2$	$V_1 - V_2$ $\sigma$	$\sigma^2$
1 北海道	32.5	33	20.4	10	23	529
2 青森	28.9	39	23.6	1	38	1444
3 岩手	28.6	40	22.6	5	35	1225
4 宮城	32.8	30	20.9	9	21	441
5 秋田	31.5	34	20.4	10	25	576
6 山形	34.2	22	19.0	17	5	25
7 福島	27.9	43	22.4	6	37	1369
8 茨城	29.3	38	20.4	10	28	784
9 栃木	30.1	37	19.9	13	24	576
10 群馬	33.8	25	18.6	23	2	4
11 埼玉	32.8	30	18.9	18	12	144
12 千葉	33.7	26	17.8	27	-1	1
13 東京都	45.5	1	15.5	45	-44	1936
14 神奈川県	41.8	4	17.1	33	-29	841
15 新潟	32.6	32	19.3	15	17	289
16 富山	38.9	8	16.2	42	-34	1156
17 石川	35.3	19	17.1	33	-14	196
18 福井	35.2	21	18.2	25	-4	16
19 山梨	31.3	35	18.8	19	16	256
20 長野	38.8	9	17.0	36	-27	729
21 岐阜	37.1	17	18.1	26	-9	81
22 静岡県	35.4	18	19.2	16	2	4
23 愛知	39.6	6	17.3	30	-24	576
24 三重	38.8	9	17.2	32	-23	529
25 滋賀	37.3	15	17.0	36	-21	441
26 東京都	42.2	3	14.2	46	-43	1849
27 大阪府	43.3	2	16.1	44	-42	1764
28 兵庫県	39.1	7	17.0	36	-29	841

29	奈和	良山	38.8	9	16.7	41	-32	1024
30		歌山	40.2	5	16.8	40	-35	1225
31	鳥取	取根	34.2	22	18.8	19	3	9
32		山根	32.9	29	17.8	27	2	4
33	島岡	山島	38.5	12	17.1	33	-21	441
34	岡広	山口	37.3	15	17.0	36	-21	441
35	山	島口	35.3	19	17.6	29	-10	100
36	徳島	島川	33.1	27	18.8	19	8	64
37	香愛	媛知	38.0	13	17.3	30	-17	289
38	愛高	福知	33.0	23	18.8	19	9	81
39	高福	岡	37.5	14	16.2	42	-28	784
40			33.9	24	18.5	24	0	0
41	佐賀	賀崎	27.8	44	21.0	7	37	1369
42	長熊	本分	25.5	45	22.9	2	43	1849
43		崎	28.6	40	21.1	8	32	1024
44	大宮	分崎	30.2	36	19.5	14	22	484
45		崎	28.6	40	22.7	4	36	1296
46	鹿見	島	24.8	46	22.9	2	44	1936
N=46								$\Sigma\sigma^2 = 31,042$

$$R = 1 - \frac{6 \times 31,042}{46(46^2 - 1)} = 1 - \frac{186252}{97290} = 1 - 1.914 = -0.914$$

上の第4表でみると、その相関係数は  $-0.914$  であつて、第1子出生割合と出生率とのあいだには、きわめて高い程度において逆の相関々係のあることがわかる。この統計的結果は私の推測のあまりでないことを十分に実証しているようにおもわれる。